

マイナポイント推進へ連携

バロー、多治見市と協定

多治見市とバローホールディングス(同市)は22日、国が実施する「マイナポイント」事業の推進に向けて包括連携協定を結んだ。

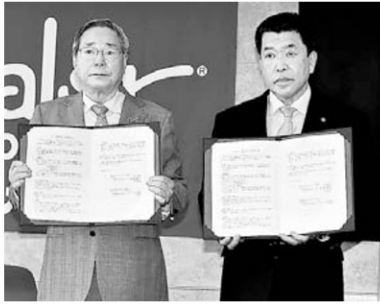
(山本貴史)

同事業はマイナンバー(個人番号)カードの普及と消費税引き上げ後の消費活性化策として国が今年9月～来年3月に実施する事業。マイナンバーカードを取得した利用者が、マイナポイントの申し込みをした

キャッシュレス決済サービスを使用した場合にポイントが付与され、25%のプレミアムが付く(上限5千円)。

バローグループが発行するプリペイドカード「ルビットカード」が、マイナポイントの申し込みができる決済サービスになっている。現時点で具体的な内容は決まっていないものの、協定により両者が連携してマイナポイント事業やキャッシュレス化の推進に取り組む。

市役所で調印式が行われ、古川雅典市長と田代正美会長兼社長が協定書を取り交わした。古川市長は「市



協定書を取り交わす古川雅典市長(右)と田代正美会長兼社長
〓多治見市役所

民の多くがルビットカードを使っており、効果がある」と協定の意義を強調。田代会長兼社長は「今回の協定を一つのきっかけにして国の方向性に協力していきたい」と述べた。